

阪南市介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の額の算定に関する基準 の制定に伴う実施上の留意事項について

この規定は、阪南市介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の額の算定に関する基準（令和3年4月1日施行。以下「費用基準」という。）第7条の規定に基づき、指定第1号事業算定基準の制定に伴う実施上の留意事項について定めるものとする。

第一 届出手続の運用

1 届出の受理

(1) 届出書類の受取り

指定事業者は、統一的な届出様式及び添付書類により、サービス種類ごとの一件書類の提出をすること。

(2) 要件審査

届出書類を基に、要件の審査を行い、補正が必要な場合は適宜補正を求める。この要件審査に要する期間は原則として2週間以内を標準とし、遅くてもおおむね1月以内とする（指定事業者側の補正に要する時間は除く。）。

(3) 届出の受理

要件を満たしている場合は受理し、要件を充足せず補正にも応じない場合は、不受理として一件書類を返戻する。

(4) 国保連合会等への通知

届出を受理した場合は、その旨を国民健康保険団体連合会（以下「国保連合会」という。）に通知する。

(5) 届出に係る加算等の算定の開始時期

届出に係る加算等（算定される単位数が増えるものに限る。以下同じ。）については、適正な支給限度額管理のため、利用者や地域包括支援センター等に対する周知期間を確保する観点から、届出が毎月15日以前になされた場合には翌月から、16日以降になされた場合には翌々月から、算定を開始するものとする。

ただし、令和3年4月から算定を開始する加算等の届出については、前記にかかわらず、同年4月1日までになされれば足りるものとする。

2 届出事項の公開

届出事項については閲覧に供するほか、指定事業者においても利用料に係る情報として事業所内で掲示すること。

3 届出事項に係る事後調査の実施

届出事項については、その内容が適正であるかどうか、適宜事後的な調査を行う。

4 事後調査等で届出時点で要件に合致していないことが判明した場合の届出の取扱い

① 事後調査等により、届出時点において要件に合致していないことが判明し、所要の指導の上なお改善がみられない場合は、当該届出の受理の取消しを行う。この場合、取消しによって当該届出はなかったことになるため、加算については、当該加算全体が無効となるものである。当該届出に関してそれまで受領していた指定第1号事業支給費は不当利得になるので返還措置を講ずることは当然であるが、不正・不当な届出をした指定事業者に対しては、厳正な指導を行い、不正・不当な届出が繰り返し行われるなど悪質な場合には、指定の取消しをもって対処する。

② また、改善がみられた場合においても、要件に合致するに至るまでは当該加算等は算定しないことはもちろん、要件に合致していないことが判明した時点までに当該加算等が算定されていた場合は、不当利得になるので返還措置を講ずる。

5 加算等が算定されなくなる場合の届出の取扱い

事業所の体制について加算等が算定されなくなる状況が生じた場合又は加算等が算定されなく

なることが明らかな場合は、速やかにその旨を届け出ることとする。なお、この場合は、加算等が算定されなくなった事実が発生した日から加算等の算定を行わないものとする。また、この場合において、届出を行わず、当該算定について請求を行った場合は、不正請求となり、支払われた指定第1号事業支給費は不当利得となるので返還措置を講ずることになることは当然であるが、悪質な場合には指定の取消しをもって対処する。

6 利用者に対する利用者負担金の過払い分の返還

4又は5により不当利得金を市町村へ返還することとなった事業所においては、市町村への返還と同時に、返還の対象となった第1号事業に係る利用者が支払った利用者負担金の過払い分を、それぞれの利用者に返還金に係る計算書を付して返還すること。その場合、返還に当たっては利用者等から受領書を受け取り、事業所において保存しておくこと。

第二 第1号事業支給費単位数表に関する事項

1 通則

(1) 算定上における端数処理について

単位数の算定については、基本となる単位数に加減算の計算（何らかの割合を乗ずる計算に限る。）を行う度に、小数点下の端数処理（四捨五入）を行っていくこととする。つまり、絶えず整数値に割合を乗じていく計算になる。

この計算の後、費用基準附則第2条に規定する単位数の計算を行う場合も、小数点以下の端数処理（四捨五入）を行うが、小数点以下の端数処理の結果、上乘せされる単位数が1単位に満たない場合は、1単位に切り上げて算定する。

なお、サービスコードについては、加算等を加えた一体型の合成コードとして作成しており、その合成単位数は、既に端数処理をした単位数（整数値）である。

(2) サービス種類相互の算定関係について

介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）第8条の2第9項に規定する介護予防特定施設入居者生活介護又は同条第15項に規定する介護予防認知症対応型共同生活介護を受けている間については、指定第1号事業支給費は算定しないものであること。ただし、指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第35号。以下「指定介護予防サービス等基準」という。）第230条第1項に規定する指定介護予防特定施設入居者生活介護の提供に必要な場合、当該事業者の費用負担により、その利用者に対して指定第1号事業を利用させることは差し支えないものである。

また、法第8条の2第7項に規定する介護予防短期入所生活介護、同条第8項に規定する介護予防短期入所療養介護を受けている間については、指定第1号事業支給費は算定しないものであること。

(3) 退所日等における指定第1号事業支給費の算定について

介護予防短期入所療養介護のサービス終了日（退所・退院日）について、指定第1号事業支給費は別に算定できるが、介護予防短期入所サービスにおいても機能訓練やリハビリテーションを行えることから、退所（退院日）に通所介護相当サービスを機械的に組み込むといった介護予防サービス・支援計画は適正でない。

なお、入所（入院）当日であっても当該入所（入院）前に利用する指定第1号事業支給費は別に算定できる。ただし、入所（入院）前に通所介護相当サービスを機械的に組み込むといった介護予防サービス・支援計画は適正ではない。

(4) 同一時間帯に複数種類の指定第1号事業を利用した場合の取扱いについて

利用者は同一時間帯にひとつの指定第1号事業を利用することを原則とする。

(5) 指定第1号訪問事業の行われる利用者の居宅について

指定第1号訪問事業は、法第115条の45第1項第1号イの定義上、要支援被保険者及び事業対象者（以下「居宅要支援被保険者等」という。）の居宅において行われるものとされており、

居宅要支援被保険者等の居宅以外で行われるものは算定できない。

(6) 常勤換算方法及び常勤の具体的な取扱いについて

常勤換算方法及び常勤の具体的な取扱いについては、①及び②のとおりとすること。

① 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和 47 年法律第 113 号）第 13 条第 1 項に規定する措置（以下「母性健康管理措置」という。）又は育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成 3 年法律第 76 号。以下「育児・介護休業法」という。）第 23 条第 1 項、同条第 3 項又は同法第 24 条に規定する所定労働時間の短縮等の措置（以下「育児及び介護のための所定労働時間の短縮等の措置」という。）が講じられている場合、30 時間以上の勤務で、常勤換算方法での計算に当たり、常勤の従業者が勤務すべき時間数を満たしたものとし、1 として取り扱うことを可能とする。

② 当該事業所における勤務時間が、当該事業所において定められている常勤の従業者が勤務すべき時間数（32 時間を下回る場合は 32 時間を基本とする。）に達していることをいうものであるが、母性健康管理措置又は育児及び介護のための所定労働時間の短縮等の措置が講じられている者については、利用者の処遇に支障がない体制が事業所として整っている場合は、例外的に常勤の従業者が勤務すべき時間数を 30 時間として取り扱うことを可能とする。

また、常勤による従業者の配置要件が設けられている場合、従業者が労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）第 65 条に規定する休業、母性健康管理措置、育児・介護休業法第 2 条第 1 号に規定する育児休業、同条第 2 号に規定する介護休業、同法第 23 条第 2 項の育児休業に関する制度に準ずる措置又は同法第 24 条第 1 項（第 2 号に係る部分に限る。）の規定により同項第 2 号に規定する育児休業に関する制度に準じて講ずる措置による休業を取得中の期間において、当該要件において求められる資質を有する複数の非常勤の従業者の員数に換算することにより、当該要件を満たすことが可能であることとする。

(7) 文書の取扱いについて

① 電磁的記録について

指定事業者並びにサービスの提供に当たる者（以下(7)において「事業者等」という。）は、書面の作成、保存等を次に掲げる電磁的記録により行うことができる。

イ 電磁的記録による作成は、事業者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法または磁気ディスク等をもって調製する方法によること。

ロ 電磁的記録による保存は、以下のいずれかの方法によること。

a 作成された電磁的記録を事業者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスク等をもって調製するファイルにより保存する方法

b 書面に記載されている事項をスキャナ等により読み取ってできた電磁的記録を事業者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスク等をもって調製するファイルにより保存する方法

ハ その他、運営基準第 67 条第 1 項において電磁的記録により行うことができるとされているものに類するものは、イ及びロに準じた方法によること。

ニ また、電磁的記録により行う場合は、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」及び厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守すること。

② 電磁的方法について

事業者等は、交付、説明、同意、承諾、締結等について、事前に利用者又はその家族等の承諾を得た上で、次に掲げる電磁的方法によることができる。

イ 電磁的方法による交付は、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成 11 年厚生省令第 37 号）第 8 条第 2 項から第 6 項までの規定に準じた方法によること。

ロ 電磁的方法による同意は、例えば電子メールにより利用者等が同意の意思表示をした場合等が考えられること。なお、「押印についての Q & A（令和 2 年 6 月 19 日内閣府・

法務省・経済産業省)」を参考にすること。

ハ 電磁的方法による締結は、利用者等・事業者等との間の契約関係を明確にする観点から、書面における署名又は記名・押印に代えて、電子署名を活用することが望ましいこと。なお、「押印についてのQ&A（令和2年6月19日内閣府・法務省・経済産業省）」を参考にする。

ニ その他、運営基準第67条第2項において電磁的方法によることができるとされているものに類するものは、イからハまでに準じた方法によること。ただし、この通知の規定により電磁的方法の定めがあるものについては、当該定めに従うこと。

ホ また、電磁的方法による場合は、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」及び厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守すること。

2 訪問介護相当サービス費及び共生型訪問介護相当サービス費

(1) 指定訪問介護相当サービス及び指定共生型訪問介護相当サービス費の意義について

指定訪問介護相当サービス及び共生型訪問介護相当サービス費については、「身体介護中心型」及び「生活援助中心型」の区分を一本化することとする。ただし、指定訪問介護相当サービス及び指定共生型訪問介護相当サービスにおいては、指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成12年厚生省告示第19号。以下「指定居宅サービス算定基準」という。）別表1ハに規定する通院等のための乗車又は降車の介助が中心である場合の単位数（以下この号において「通院等乗降介助」という。）は算定しないこととし、通院等乗降介助以外のサービスの範囲については、訪問介護（法第8条第2項に規定する訪問介護をいう。以下同じ。）と同じ取扱いとする。

(2) 訪問介護相当サービス費及び共生型訪問介護相当サービス費の支給区分

訪問介護相当サービス費及び共生型訪問介護相当サービス費については、利用1回ごとの出来高払い（月の利用回数によって月当たりの定額払いとなる。）によることとし、算定に関する取扱いは次に定めるところによる。

- ・あらかじめ、地域包括支援センター等による適切なアセスメントにより作成された介護予防サービス・支援計画（運営基準第15条）において、サービス担当者会議等によって得られた専門的見地からの意見等を勘案して、標準的に想定される1週当たりのサービス提供頻度に基づき、区分を位置付け、訪問介護相当サービス及び共生型訪問介護相当サービスを実施した実績回数により算定を行う。
- ・その際、1回当たりのサービス提供時間については、介護予防サービス・支援計画において設定された生活機能向上に係る目標の達成状況に応じて必要な程度の量を訪問介護相当サービス事業者が作成する訪問介護相当サービス計画に位置付けること。なお、サービス提供の時間や回数については、利用者の状態の変化、目標の達成度等を踏まえ、必要に応じて変更されるべきものであって、当初の訪問介護相当サービス計画における設定に必ずしも拘束されるべきものではなく、目標が達成された場合は、新たな課題に対する目標を設定し改善に努めること。
- ・こうしたサービス提供の程度の変更に際しては、介護予防サービス・支援計画との関係を十分に考慮し、地域包括支援センター等と十分な連携を取ること。
- ・訪問型サービス費Ⅰ、Ⅱ及びⅢについては、月当たりの定額払いであることから、①要介護から要支援に変更となった場合、②要支援から要介護に変更となった場合、③同一保険者管内での転居等により事業所を変更した場合、④契約開始又は解除した場合、⑤介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養生活介護、介護予防特定入居者生活介護、介護予防認知症対応型共同生活介護又は介護予防小規模多機能型居宅介護を算定する場合においては、日割り計算により、単位数を算定するものとする。
- ・訪問型サービス費Ⅲ及びⅥについては、要支援1の者への算定はできない。

- (3) 指定訪問介護相当サービス事業所及び指定共生型訪問介護相当サービス事業所と同一の敷地内若しくは隣接する敷地内の建物若しくは指定訪問介護相当サービス事業所及び指定共生型訪問介護相当サービス事業所と同一の建物等に居住する利用者に対する取扱い

訪問介護と同様であるので、「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（訪問通所サービス、居宅療養管理指導及び福祉用具貸与に係る部分）及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について」（平成12年3月1日老企第36号厚生省老人保健福祉局企画課長通知。以下、「老企第36号」という。）第2の(14)を参照されたい。）なお、②ロの利用者については、当該指定訪問介護相当サービス事業所及び指定共生型訪問介護相当サービス事業所が、指定訪問介護事業所（指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第37号。以下「指定居宅サービス等基準」という。）第5条第1項に規定する指定訪問介護事業所をいう。以下同じ。）及び指定共生型訪問介護事業所（指定居宅サービス等基準第39条の2）と一体的な運営をしている場合、指定訪問介護事業所及び指定共生型訪問介護事業所の利用者を含めて計算すること。

- (4) 共生型訪問介護相当サービスの所定単位数等の取扱い

訪問介護と同様であるので、老企第36号第2の2(13)を参照されたい。なお、①ロの提供する訪問介護には、通院等乗降介助は含まない。

- (5) 初回加算について

訪問介護と同様であるので、老企第36号第2の2(19)を参照されたい。

- (6) 生活機能向上連携加算について

訪問介護と同様であるので、老企第36号第2の2(20)を参照されたい。

- (7) 介護職員処遇改善加算について

介護職員処遇改善加算の内容については、別途通知（「介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について」（令和3年3月16日老発0316第4号厚生労働省老健局長通知））を参照すること。

なお、介護職員処遇改善加算(Ⅳ)及び介護職員処遇改善加算(Ⅴ)については、令和3年3月31日において現に、当該加算の届出を行っている事業所であって、費用基準の別表単位数表の1訪問介護相当サービス費及び共生型訪問介護相当サービス費の注に係る届出を行っていないものにあつては、令和4年3月31日までの間は、なお、従前の例により、当該加算の算定が可能である。

- (8) 介護職員等特定処遇改善加算について

介護職員処遇改善加算の内容については、別途通知（「介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について」）を参照すること。

なお、訪問介護相当サービス事業所における介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)の算定に当たっては、対象事業所が、併設の指定訪問介護事業所において特定事業所加算(Ⅰ)又は(Ⅱ)を算定していることを要件とする。

- (9) 支給限度額の取扱いについて

① 介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算は支給限度額管理の対象外の算定項目とする。

② 注3により算定する場合であっても、支給限度基準額の算定にあたっては、減算する前の所定単位数を用いることにする。

- (10) その他の取扱い

前記以外の基本的な取扱いについては、訪問介護の取扱方針に従うこととする。なお、通院等乗降介助については、算定されない。

3 通所介護相当サービス費及び共生型通所介護相当サービス費

- (1) 通所介護相当サービス費及び共生型通所介護相当サービス費の支給区分
訪問介護相当サービス費及び共生型訪問介護相当サービス費の支給区分と同様であるので、
第二の2の(2)を参照されたい。
- (2) 定員超過利用に該当する場合の所定単位数の算定について
通所介護と同様であるので、老企第36号第2の7(22)及び(5)を参照されたい。
- (3) 人員基準欠如に該当する場合の所定単位数の算定について
通所介護と同様であるので、老企第36号第2の7(23)を参照されたい。
- (4) 通所介護相当サービス事業所及び共生型通所介護相当サービス事業所と同一建物に居住する
者に対し通所介護相当サービスを行う場合について
 - ① 同一建物の定義
通所介護と同様であるので、老企第36号第2の7の(20)①を参照されたい。
 - ② なお、傷病により一時的に送迎が必要であると認められる利用者その他やむを得ない事情に
より送迎が必要と認められる利用者に対して1月を通じて当該サービスを提供する日ごとに
送迎を行った場合は、例外的に減算対象とならない。この場合の具体的な例及び記録等につい
ては、通所介護と同様であるので老企第36号第2の7の(20)②を参照されたい。
- (5) 生活機能向上グループ活動加算の取扱いについて
生活機能向上グループ活動加算は、自立した日常生活を営むための共通の課題を有する利用
者に対し、生活機能の向上を目的とした活動をグループで行った場合に算定できる。また、集
団的に行われるレクリエーションや創作活動等の機能訓練を実施した場合には算定できないこ
と。なお、当該加算を算定する場合は、次の①から③までを満たすことが必要である。
 - ① 生活機能向上グループ活動の準備
 - ア 利用者自らが日常生活上の課題に応じて活動を選択できるよう、次に掲げる活動項目を
参考に、日常生活に直結した活動項目を複数準備し、時間割を組むこと。
(活動項目の例)
家事関連活動
衣：洗濯機・アイロン・ミシン等の操作、衣服の手入れ（ボタンつけ等）等
食：献立作り、買い出し、調理家電（電子レンジ、クッキングヒーター、電気ポット等）・
調理器具（包丁、キッチン鋏、皮むき器等）の操作、調理（炊飯、総菜、行事食等）、
パン作り等
住：日曜大工、掃除道具（掃除機、モップ等）の操作、ガーデニング等
通信・記録関連活動
機器操作（携帯電話操作、パソコン操作等）、記録作成（家計簿、日記、健康ノート等）
 - イ 1のグループの人数は6人以下とすること。
 - ② 利用者ごとの日常生活上の課題の把握と達成目標の設定
介護職員、生活相談員、看護職員、機能訓練指導員（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、
看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師及びこれらの資格を有する機能訓練指導
員を配置した事業所で6月以上機能訓練指導に従事した経験を有するはり師、きゅう師を含
む）、その他の職種（以下「介護職員等」という。）が生活機能向上グループ活動サービ
スを行うに当たっては、次のアからエまでに掲げる手順により行うものとする。なお、アから
エまでの手順により得られた結果は、通所介護相当サービス計画に記録すること。
 - ア 当該利用者が、(一) 要支援状態又は第1号事業の対象（以下「要支援状態等」という。）
に至った理由と経緯、(二) 要支援状態等となる直前の日常生活の自立の程度と家庭内での
役割の内容、(三) 要支援状態等となった後に自立してできなくなったこと若しくは支障を
感じるようになったこと、(四) 現在の居宅における家事遂行の状況と家庭内での役割の内
容、(五) 近隣との交流の状況等について把握すること。把握に当たっては、当該利用者か
ら聞き取るほか、家族や地域包括支援センター等から必要な情報を得よう努めること。
 - イ アについて把握した上で、具体的な日常生活上の課題及び到達目標を当該利用者と共に

設定すること。到達目標は、おおむね3月程度で達成可能な目標とし、さらに段階的に目標を達成するためにおおむね1月程度で達成可能な目標（以下「短期目標」という。）を設定すること。到達目標及び短期目標については、当該利用者の介護予防サービス・支援計画と整合性のとれた内容とすること。

ウ 介護職員等は、当該利用者の同意を得た上で到達目標を達成するために適切な活動項目を選定すること。当該利用者の活動項目の選定に当たっては、生活意欲を引き出すなど、当該利用者が主体的に参加できるよう支援すること。

エ 生活機能向上グループ活動の（一）実施時間は、利用者の状態や活動の内容を踏まえた適切な時間とし、（二）実施頻度は1週につき1回以上行うこととし、（三）実施期間はおおむね3月以内とする。介護職員等は、（一）から（三）までについて、当該利用者に説明し、同意を得ること。

③ 生活機能向上グループ活動の実施方法

ア 介護職員等は、予め生活機能向上グループ活動に係る計画を作成し、当該活動項目の具体的な内容、進め方及び実施上の留意点等を明らかにしておくこと。

イ 生活機能向上グループ活動は、一のグループごとに、当該生活機能向上グループ活動の実施時間を通じて1人以上の介護職員等を配置することとし、同じグループに属する利用者が相互に協力しながら、それぞれが有する能力を発揮できるよう適切な支援を行うこと。

ウ 介護職員等は、当該サービスを実施した日ごとに、実施時間、実施内容、参加した利用者の人数及び氏名等を記録すること。

エ 利用者の短期目標に応じて、おおむね1月ごとに、利用者の当該短期目標の達成度と生活機能向上グループ活動における当該利用者の客観的な状況についてモニタリングを行うとともに、必要に応じて、生活機能向上グループ活動に係る計画の修正を行うこと。

オ 実施期間終了後、到達目標の達成状況及び②のアの（三）から（五）までの状況等について確認すること。その結果、当該到達目標を達成している場合には、当該利用者に対する当該生活機能向上グループ活動を終了し、当該利用者を担当する地域包括支援センター等に報告すること。また、当該到達目標を達成していない場合には、達成できなかった理由を明らかにするとともに、当該サービスの継続の必要性について当該利用者及び地域包括支援センター等と検討すること。その上で、当該サービスを継続する場合は、適切に実施方法及び実施内容等を見直すこと。

(6) 運動器機能向上加算の取扱いについて

① 通所介護相当サービス及び共生型通所介護相当サービスにおいて運動器機能向上サービスを提供する目的は、当該サービスを通じて居宅要支援被保険者等ができる限り要介護状態にならず自立した日常生活を営むことができるよう支援することであることに留意しつつ行うこと。

② 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゅう師（はり師及びきゅう師については、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師の資格を有する機能訓練指導員を配置した事業所で6月以上機能訓練指導に従事した経験を有する者に限る。）（以下「理学療法士等」という。）を1名以上配置して行うものであること。

③ 運動器機能向上サービスについては、以下のアからキまでに掲げるとおり、実施すること。

ア 利用者ごとに看護職員等の医療従事者による運動器機能向上サービスの実施に当たってのリスク評価、体力測定等を実施し、サービスの提供に際して考慮すべきリスク、利用者のニーズ及び運動器の機能の状況を、利用開始時に把握すること。

イ 理学療法士等が、暫定的に、利用者ごとのニーズを実現するためのおおむね3月程度で達成可能な目標（以下「長期目標」という。）及び長期目標を達成するためのおおむね1月程度で達成可能な目標（以下「短期目標」という。）を設定すること。長期目標及び短期目標については、地域包括支援センター等において作成された当該利用者に係る介護予防サ

ービス・支援計画と整合が図れたものとする。

ウ 利用者に係る長期目標及び短期目標を踏まえ、理学療法士等、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して、当該利用者ごとに、実施する運動の種類、実施期間、実施頻度、1回当たりの実施時間、実施形態等を記載した運動器機能向上計画を作成すること。その際、実施期間については、運動の種類によって異なるものの、おおむね3月間程度とすること。また、作成した運動器機能向上計画については、運動器機能向上サービスの提供による効果、リスク、緊急時の対応等と併せて、当該運動器機能向上計画の対象となる利用者に分かりやすい形で説明し、その同意を得ること。なお、通所介護相当サービス及び共生型通所介護相当サービスにおいては、運動器機能向上計画に相当する内容を通所介護相当サービス計画の中にそれぞれ記載する場合は、その記載をもって運動器機能向上計画の作成に代えることができるものとする。

エ 運動器機能向上計画に基づき、利用者ごとに運動器機能向上サービスを提供すること。その際、提供する運動器機能向上サービスについては、国内外の文献等において介護予防の観点からの有効性が確認されている等の適切なものとする。また、運動器機能向上計画に実施上の問題点（運動の種類の変更の必要性、実施頻度の変更の必要性等）があれば直ちに当該計画を修正すること。

オ 利用者の短期目標に応じて、おおむね1月間ごとに、利用者の当該短期目標の達成度と客観的な運動器の機能の状況についてモニタリングを行うとともに、必要に応じて、運動器機能向上計画の修正を行うこと。

カ 運動器機能向上計画に定める実施期間終了後に、利用者ごとに、長期目標の達成度及び運動器の機能の状況について、事後アセスメントを実施し、その結果を当該利用者に係る地域包括支援センター等に報告すること。地域包括支援センター等による当該報告も踏まえた介護予防ケアマネジメントの結果、運動器機能向上サービスの継続が必要であるとの判断がなされる場合については、前記アからカまでの流れにより、継続的に運動器機能向上サービスを提供する。

キ 運営規定第71条及び第73条において準用する第19条において規定するサービスの提供の記録において利用者ごとの運動器機能向上計画に従い、理学療法士等、経験のある介護職員その他の職種の者が、利用者の運動器の機能を定期的に記録する場合は、当該記録とは別に運動器機能向上加算の算定のために利用者の運動器の機能を定期的に記録する必要はないものとする。

(7) 若年性認知症利用者受入加算について

通所介護と同様であるので、老企第36号第2の7の(14)を参照されたい。

(8) 栄養アセスメント加算について

通所介護と同様であるので、老企第36号第2の7の(15)を参照されたい。

(9) 栄養改善加算の取扱いについて

通所介護における栄養改善加算と基本的に同様であるので、老企第36号第2の7の(16)を参照されたい。ただし、通所介護相当サービス及び共生型通所介護相当サービスにおいて栄養改善サービスを提供する目的は、当該サービスを通じて利用者ができる限り要介護状態等にならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することであることに留意すること。

なお、利用者に対する当該サービスの実施に当たっては、栄養ケア計画に定める栄養改善サービスをおおむね3月実施した時点で栄養状態の改善状況について評価を行い、その結果を当該利用者に係る地域包括支援センター等に報告するとともに、栄養状態に係る課題が解決され当該サービスを継続する必要性が認められない場合は、当該サービスを終了するものとする。

(10) 口腔機能向上加算について

通所介護における口腔機能向上加算と基本的に同様であるので、老企第36号第2の7の(18)を参照されたい。ただし、通所介護相当サービス及び共生型通所介護相当サービスにおいて口腔機能向上サービスを提供する目的は、当該サービスを通じて利用者ができる限り要介護状

態等にならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することであることに留意すること。

なお、利用者に対する当該サービスの実施に当たっては、口腔機能改善管理指導計画に定める口腔機能向上サービスをおおむね3月実施した時点で口腔機能の状態の評価を行い、その結果を当該利用者に係る地域包括支援センター等に報告するとともに、口腔機能向上に係る課題が解決され当該サービスを継続する必要性が認められない場合は、当該サービスを終了するものとする。

(11) 選択的サービス複数実施加算の取扱いについて

当該加算は、選択的サービスのうち複数のサービスを組み合わせて実施することにより、利用者の心身機能の改善効果を高め、介護予防に資するサービスを効果的に提供することを目的とするものである。なお、算定に当たっては以下に留意すること。

- ① 実施する選択的サービスごとに、(6)、(9)、(10)に掲げる各選択的サービスの取扱いに従い適切に実施していること。
- ② 選択的サービスのいずれかを週1回以上実施すること。
- ③ 複数の種類の選択的サービスを組み合わせて実施するに当たって、各選択的サービスを担当する専門の職種が相互に連携を図り、より効果的なサービスの提供方法等について検討すること。

(12) 事業所評価加算の取扱いについて

事業所評価加算の別に厚生労働大臣が定める基準（平成27年厚生労働省告示第95号）の取扱いについては、介護予防通所リハビリテーションと同様であるので、「指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について」（平成18年3月17日老計発0317001号・老振発0317001号・老老発0317001号厚生労働省老健局計画・振興・老人保健課長連名通知）第2の4の(11)を参照されたい。

(13) サービス提供体制強化加算について

通所介護と同様であるので、老企第36号第2の7の(24)を参照されたい。

(14) 口腔・栄養スクリーニング加算について

通所介護と同様であるので、老企第36号第2の7の(17)を参照されたい。

(15) 科学的介護推進体制加算の取扱い

通所介護と同様であるので、老企第36号第2の7の(19)を参照されたい。

(16) 介護職員処遇改善加算について

介護職員処遇改善加算の内容については、別途通知（「介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について」）を参照すること。

なお、介護職員処遇改善加算(IV)及び介護職員処遇改善加算(V)については、令和3年3月31日において現に、当該加算の届出を行っている事業所であって、費用基準の別表単位数表の3通所介護相当サービス費及び共生型通所介護相当サービス費のヨの注に係る届出を行っていないものにあつては、令和4年3月31日までの間は、なお、従前の例により、当該加算の算定が可能である。

(17) 介護職員等特定処遇改善加算について

介護職員処遇改善加算の内容については、別途通知（「介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について」）を参照すること。

(18) 支給限度額の取扱いについて

注2、サービス提供体制強化加算、介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算は、支給限度額管理の対象外の算定項目とする。

(19) その他の取扱い

前記以外の基本的な取扱いについては、通所介護の取扱方針に従うこととする。

4 介護予防ケアマネジメントA費

(1) 介護予防ケアマネジメント A 費

介護予防ケアマネジメント A 費については、「指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準」（平成 18 年厚生労働省令 37 号。以下「介護予防支援等基準」という。）の例により市町村が定める基準に基づき、介護予防支援等基準第 13 条第 1 項に規定する文書に相当する文書を提出している介護予防ケアマネジメント事業者（給付管理を要しない介護予防ケアマネジメントは除く。）について、所定単位数を算定する。

(2) 初回加算

初回加算の算定に当たっては、新規にケアプランを作成する場合に算定する。

(3) 委託連携加算

介護予防支援と同様であるため、「指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について」第 2 の 11 の(2)を参照されたい。

5 介護予防ケアマネジメント C 費

(1) 介護予防ケアマネジメント C 費

介護予防ケアマネジメント C とは、初回のみ介護予防ケアマネジメントであって、基本的に、住民主体のサービス等の利用の開始時にのみ行われるものをいう。介護予防ケアマネジメント C 費については、「介護予防支援等基準」の例により市町村が定める基準に基づき、介護予防支援等基準第 13 条第 1 項に規定する文書に相当する文書を提出している介護予防ケアマネジメント事業者（給付管理を要しない介護予防ケアマネジメントは除く。）について、所定単位数を算定する。

(2) 初回加算

初回加算の算定に当たっては、新規にケアプランを作成する場合に算定する。

(3) 委託連携加算

介護予防支援と同様であるため、「指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について」第 2 の 11 の(2)を参照されたい。

附 則

この規定は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。